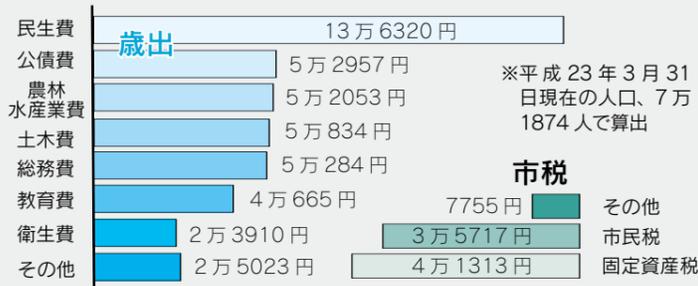


【歳出の用語説明】

- 民生費……………高齢者や障害者、児童の福祉推進などに使われたお金
- 公債費……………市の借金の返済に使われたお金
- 農林水産業費…農業、林業、水産業に使われたお金
- 土木費……………公共事業などに使われるお金
- 総務費……………職員の給与などに使われるお金
- 教育費……………小中学校での教育や施設維持のお金
- 衛生費……………ごみ、し尿処理や健康増進事業などに使われたお金

歳出・市税を市民一人当たりになると



【その他②内訳】

- 地方消費税交付金 6億4592万円
- 地方譲与税 3億2533万円
- 地方特例交付金 1億1718万円
- 自動車取得税交付金 8864万円
- 利子割交付金 2384万円
- 交通安全対策特別交付金 1528万円
- 配当割交付金 943万円
- 株式等譲渡所得割交付金 322万円

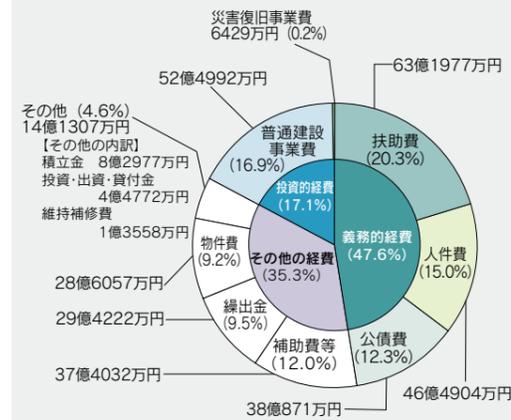
【その他①内訳】

- 繰越金 10億8332万円
- 諸収入 7億5947万円
- 分担金及び負担金 4億3258万円
- 使用料及び手数料 3億4845万円
- 繰入金 1億2767万円
- 財産収入 6932万円
- 寄付金 434万円

【歳入の用語説明】

- 市税……………市に納められる税金。「市民税」や、土地・建物にかかる「固定資産税」、「市たばこ税」など
- 地方交付税……………市町村の財源の均衡化を目的に国から交付されたお金
- 国庫支出金……………市が行う特定の事業に対して、国から交付されたお金
- 市債……………市が行う公共事業などの財源として国などから借りたお金
- 県支出金……………県から市に支払われる使い道が特定されたお金

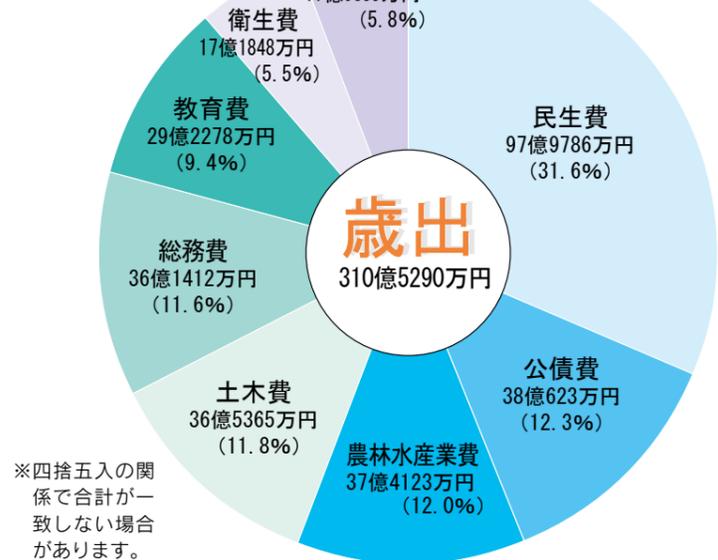
歳出を性質別にと



※性質別の分析は、一般会計310億5290万円から、広域連合派遣職員人件費751万円を差し引き、住宅新築資金等特別会計250万円の合計額310億4790万円で行っています。

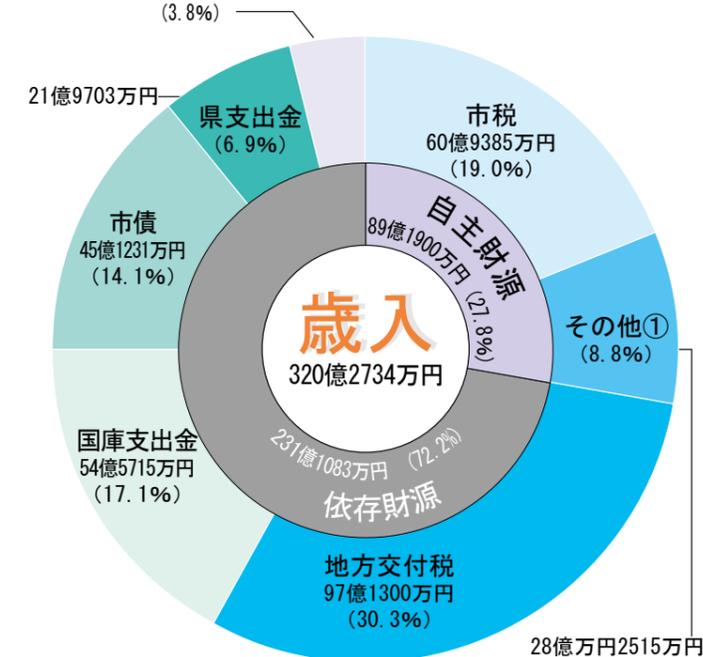
【その他内訳】

- 消防費 7億8374万円
- 商工費 6億530万円
- 議会費 2億4804万円
- 災害復旧費 9608万円
- 労働費 6538万円

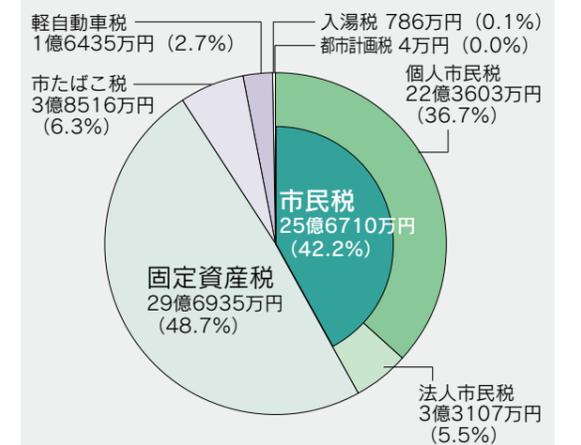


※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

【その他②内訳】



市税 60億9385万円の内訳



※市税は市が独自に確保できる財源で、歳入全体の19.0%を占めています。市税は前年度と比べ3億3132万円(5.2%)減少しています。

平成22年度 柳川市一般会計決算のあらまし

皆さんが納めた税金などがいくら入りそれがどのように使われたのか、市の台所事情を示すのが決算です。今回は、今年9月の市議会定例会で認定を受けた平成22年度の一般会計決算などの概況をお知らせします。

より5億4951万円の増加となりました。市債は、前年度より24億3222万円多い45億1231万円となっています。これは主に国営筑後川下流土地改良事業負担金の繰上一括償還財源としての借入と臨時財政対策債の増額によるものです。

歳出額は10・6%増の311億円

歳出総額は、前年度に比べ10・6%増の310億5290万円となりました。歳出を目的別にみると、農林水産業費が前年度に比べ約14億4588万円の大幅な増加となりました。これは将来的な財政負担を考慮して、国営筑後川下流土地改良事業負担金全額を繰上償還したことによるものです。

また、教育費についても、6億7691万円の大規模な増加となりましたが、これは、前年度からの繰越事業として小中学校の校舎などの耐震補強事業や柳河・城内小学校の施設整備事業を行ったことによるものです。

平成22年度の決算額は、歳入で320億2734万円、歳出で310億5290万円、差し引き9億7444万円でした。これから翌年度へ繰り越した事業に充てる財源1億3845万円を差し引くと、実質収支で8億3599万円の黒字決算となりました。

歳入額は9・9%増の320億円

歳入総額は、前年度に比べて9・9%増えて320億2734万円になりました。歳入の内訳をみると、皆さんが納めた市税は、歳入全体の19・0%にあたる60億9385万円で、景気の低迷や固定資産税率の統一により前年度に比べ3億3132万円の減少となりました。

また、国からの地方交付税は、歳入全体の30・3%にあたる97億1300万円で、雇用対策・地域資源活用臨時特別費の創設や市税の減収などにより、前年度

主な事業

教育・福祉の充実

▷生活保護費 16億 398万円 ▷後期高齢者医療事業 10億 5679万円 ▷介護保険事業 8億 394万円 ▷中島小学校他 4校耐震補強事業 2億 4164万円 ▷昭代中学校他 1校耐震補強事業 2億 1479万円 ▷城内小学校施設整備事業 3億 9152万円 ▷柳河小学校施設整備事業 7035万円



産業の振興

▷国営筑後川下流土地改良事業繰上償還金負担金 19億 4368万円 ▷中小企業者等経営安定資金融資預託金 4億円 ▷経営体育成交付金事業 8534万円 ▷漁業団地整備事業 8255万円 ▷国営造成施設基幹水利施設管理事業 7647万円 ▷県営農村振興総合整備事業負担金 7123万円 ▷活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金 2478万円 ▷プレミアム商品券事業補助 1170万円

社会基盤の整備

▷柳川駅東部土地地区画整理事業 9億 4133万円 ▷中山団地建替事業 5億 6322万円 ▷市町村道整備事業 4億 1374万円 ▷密集住宅市街地整備促進事業 3億 1886万円 ▷道路新設改良事業 2億 32万円 ▷塩塚川高潮対策番所橋架替事業 1億 3773万円 ▷県道本町新田大川線景観整備事業負担金 1201万円

生活環境の保全

▷公共下水道事業負担金 5億 1482万円 ▷塵芥処理費 4億 772万円 ▷し尿処理費 2億 2616万円 ▷小型合併処理浄化槽設置事業補助金 1億 8654万円 ▷妊婦健康診査事業 6408万円 ▷健康診査がん検診事業 4264万円 ▷女性特有のがん検診事業 1239万円



その他

▷市債繰上償還元金 5億 3237万円 ▷電算推進費 2億 637万円 ▷市議会議員選挙費 3645万円 ▷衆議院議員選挙費 2047万円 ▷国勢調査費 2319万円 ▷水フェスタ補助金 300万円

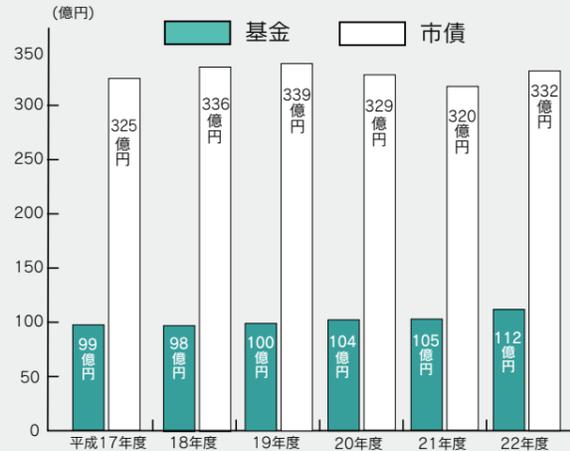
ふるさと元気応援基金の運用状況

本市では平成20年度から「ふるさと元気応援基金」を設置し、市内、市外を問わず、寄付があった場合は使いみちを指定して、この基金に積み立てています。22年度は18件、374万円の寄付がありました。

22年度末の基金残高は以下のとおりです。

1. 子どもたちへの教育サポート事業	329万円
2. 掘割や自然環境の保全サポート事業	115万円
3. 歴史・文化サポート事業	18万円
4. 高齢者サポート事業	346万円
5. 産業活性化サポート事業	40万円
6. 健康スポーツサポート事業	55万円
合計	903万円

市債（借金）と基金（貯金）

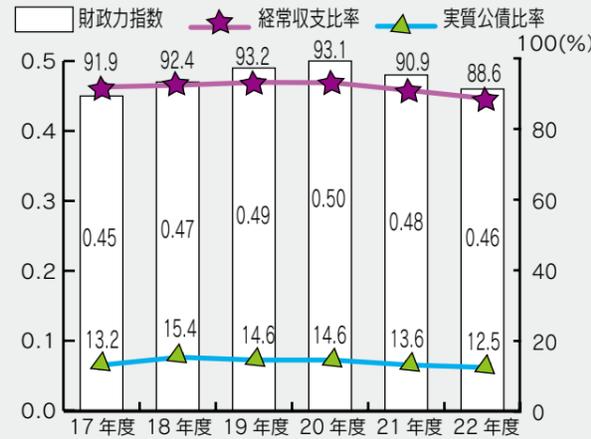


地域振興基金の活用状況

地域振興基金とは、合併前にあった基金を旧市町ごとにまとめた3つの基金で、旧市町単位の均衡あるまちづくりのために活用されています。

年度	柳川	大和	三橋	合計
平成22年度	なし	なし	なし	なし
柳川	漁業団地整備事業 549万円			
大和	大和中用地購入費 1840万円			
三橋	柳川駅東部土地地区画整理事業 8000万円			
	合計	1億 389万円		
平成22年度末現在高	柳川地域振興基金 6億 2475万円	大和地域振興基金 4億 8084万円	三橋地域振興基金 13億 4254万円	合計 24億 4813万円

財政指標の推移



今後も健全な財政運営に努めます

▼実質赤字比率〓なし
普通会計の赤字が財政規模に対してどれくらい割合になっているかを示す数値です。前年度に引き続き、22年度も赤字（赤字でない）のため、数値なしです。

▼連結実質赤字比率〓なし
すべての会計の赤字や赤字を合算したうえで、赤字の状況を指標化した数値です。前年度に引き続き、22年度も赤字（赤字でない）のため、数値なしです。

▼実質公債費比率〓12.5%
普通会計が負担する借金の返済額などの大きさを指標化した数値です。数値が大きくなるほど普通会計に占める借入金の返済額の比率が大きいことを示します。22年度は、前年度に比べ1.1%改善しました（平成21年度〓13.6%）。

▼将来負担比率〓65.9%
地方債残高や職員の退職金負担見込み額など将来負担すべき実質的な負債額を指標化した数値です。数値が大きくなるほど、将来見込まれる負担が大きいことを示します。なお、前年度に比べ9.8%改善しました（21年度〓75.7%）。

○経常収支比率〓88.6%
人件費や光熱水費など毎年必ず必要になる経費を比較的安定して入ってくる収入で割った数値です。この比率が低いほど、財政にゆとりがあることを表します。前年度に比べ2.3%改善しました（21年度〓90.9%）。

○財政力指数〓0.46
自治体を運営するのに必要な経費に対して、自治体の自前の収入がいくらかあるかを示す数値です。1に近いほど財源に余裕があるとされ、低いと国への依存度が強いといえます。前年度より0.02ポイント低下しました（21年度〓0.48）。

前年度に引き続きすべての項目で早期健全化基準を下回りました

自治体の財政破たんを未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すことを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に制定されました。その中で、財政判断指標（健全化判断比率、資金不足比率）について監査委員が審査を行い、その意見を付けて議会に報告して、公表することが義務付けられています。22年度の本市の健全化判断比率と資金不足比率は左の表のとおりです。いずれの数値も前年に引き続き国が定めた早期健全化基準を下回りました。また、公営企業会計においても資金不足の発生はなく、健全な財政運営が行われています。

【健全化判断比率】

	H22年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.64%	20.00%
連結実質赤字比率	—	17.64%	35.00%
実質公債費比率	12.5%	25.0%	35.00%
将来負担比率	65.9%	350.0%	—

※実質赤字額、連結赤字額がないため「-」と表示
※早期健全化基準の数値を超えると、いわゆる「イエローカード」、財政再生基準を超えると、いわゆる「レッドカード」状態

【資金不足比率】

	平成22年度実績	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.00%
下水道事業特別会計	—	20.00%

※資金不足がないため、「-」と表示

財務諸表から見た財政状況

財務諸表とは、市の財政状態を知るための健康診断書です。この財政諸表を読むと市の財政状態を知ることができます。

行政コスト計算書

市が、市民に対して行う行政サービスのコストや収入を表す財務書類です。行政活動は、資産として残らない行政サービスが大きな割合を占めています。本市の場合、平成22年度の資産として残らない行政サービスの経費は、約255億円。一方、使用料や手数料などの収益は約9億円。これらを差し引いた約246億円が、地方税などの一般財源によって補われています。

【経常行政コスト】	
●人にかかるコスト (人件費など)	47億33万円
●物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)	65億6728万円
●移転支出的なコスト (社会保障給付費、補助金など)	136億842万円
●その他のコスト (支払利息など)	6億1607万円
合計	254億9210万円
【収益】 (使用料など)	8億6304万円
【純経常行政コスト】 (差引)	246億2906万円

資金収支計算書

年度内の資金の収入や支出を明らかにし、年度末の資金残高を表す財務書類です。資金がどこから調達され、どのように使われているかを明らかにします。毎年必ず必要になる支出を地方税や地方交付税などの収入から差し引いた経常的収支は、約64億円の黒字でした。このお金を公共資産の整備に約20億円、地方債の償還や他団体への出資などに約45億円を活用したため、歳計現金は約1億1千万円の減少となりました。

【期首歳計現金残高】	10億8601万円
【当年度現金増減額】	
1. 経常的収支	64億3447万円
2. 公共資産整備収支	△20億4970万円
3. 投資・財務的収支	△44億9320万円
合計	△1億843万円
【期末歳計現金残高】	9億7758万円

貸借対照表

市の財政状態を「資産」や「負債」、「純資産」で表す財務書類です。「資産」約1120億円から「負債」約390億円を差し引いた約730億円が、次の世代に引き継ぐことができる「純資産」として蓄積されています。

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
資産合計	1119億8599万円	負債合計	390億3471万円
【内訳】		【内訳】	
1. 公共資産	955億6155万円	1. 固定負債	362億841万円
●有形固定資産	945億8320万円	●地方債	306億519万円
●売却可能資産	9億7835万円	●長期未払金	2億2204万円
2. 投資等	97億7679万円	●退職手当引当金	53億8102万円
●投資及び出資金	31億6920万円	●損失補償等引当金	16万円
●貸付金	1297万円	2. 流動負債	28億2630万円
●基金等	62億8283万円	●翌年度償還予定地方債	25億9918万円
●長期延滞債権	4億1060万円	●賞与引当金	2億2712万円
●回収不能見込額	△9881万円	【純資産の部】	
3. 流動資産	66億4765万円	純資産合計	729億5128万円
●現金預金	65億5556万円	【内訳】	
●未収金	9209万円	●公共資産等整備国庫補助金等	216億1306万円
		●公共資産等整備一般財源等	632億7629万円
		●その他一般財源等	△119億3807万円
		負債と純資産合計	1119億8599万円

純資産変動計算書

右の貸借対照表にある「純資産」の1年間の動きを表す財務書類です。本市の平成22年度の期末純資産残高は約730億円で、1年間で約4億円増加しました。これは、純経常行政コストなどで約247億円減少したものの、経常的一般財源で約174億円、補助金などの受入で約77億円増加したことによるものです。

【期首純資産残高】	725億7189万円
【変動要因】	
1. 純経常行政コスト	△246億2906万円
2. 一般財源	173億8032万円
3. 補助金など受け入れ	76億5434万円
4. 臨時損益	△2621万円
合計	3億7939万円
【期末純資産残高】	729億5128万円

特別会計

柳川市には、一般会計とは別立ての特別会計が7つあります。そのうち主な会計の決算をお知らせします。



単年度収支は約1億の赤字

国民健康保険の加入者は、ほかの医療保険制度などに加入していない自営業者や農漁業に従事している人などで構成されます。22年度は、市全人口の30・7%に当たる2万2038人(前年度より385人減少)、世帯数は全世帯の44・3%に当たる1万858世帯(前年度より79世帯減少)が加入しました。平成20年4月から75歳以上のすべての人を対象とした後期高齢者医療制度が始まった影響もあり、加入人口、世帯とも前年度より減少しています。

22年度の決算は、歳入総額95億5664万円、歳出総額95億4773万円、差し引き891万円の黒字となっています。ただし、前年度からの繰越金と、22年度は財政調整基金から5000万円の繰り入れを行っていることから、これらを差し引いた実質単年度

収支は1億851万円の赤字となっています。歳入は国民健康保険加入者の保険料が、全体の18・9%に当たる18億459万円と、30・8%に当たる国庫支出金29億4627万円、18・2%に当たる前期高齢者支援金17億3718万円が主なものです。

歳出は、全体の69・6%に当たる保険給付費66億4520万円と13・5%に当たる共同事業拠出金12億9286万円が主なものです。22年度の医療費は、総額で79億9500万円(前年度から1.1%増)、1人当たりでは約36万円(前年度から2.9%増)となっています。



市の人口の約15%が加入

後期高齢者医療特別会計は、75歳以上の高齢者と、65歳から74歳までの人



整備率は77・2%に向上

後期高齢者医療の対象者となる人数は、22年度末で1万564人、本市人口の14・7%に当たります。

下水道事業は、西鉄柳川駅周辺と旧柳川市街地を中心に国から事業認可を受けた379haで、平成14年3月から一部供用開始し、現在も整備中の事業です。22年度末では、事業認可区域内の77・2%を整備しました。昨年度の年間下水処理水量は、70万2428m³。内訳は、家事用が70・2%、営業用11・



1人1日258ℓの水を使用

4%、官公署学校用18・4%などです。同じく決算額は、歳入総額10億3451万円、歳出総額9億4184万円、差し引き9267万円の黒字決算となりました。

22年度の水道事業特別会計の決算状況についてお知らせします。

22年度末現在の給水人口は6万8932人で、給水戸数が2万3813戸。1日最大給水量は2万6701m³でした。収益的収支は収入総額12億5876万円に対して、支出総額は10億9516万円、差し引き純利益は1億6360万円です。次に資本的収支は収入総額2億431万円、支出総額5億5626万円、不足額3億195万円は過年度分損益勘定留保資金などで補填しました。

総給水量は648万1284m³で、1日1人当たりの平均給水量は258ℓです。用途別の給水の内訳は家事用77・5%、営業用14・5%、官公署学校用7・5%などです。一方、料金調定総額は12億4552万円、内訳は家事用73・8%、営業用16・7%、官公署学校用8.9%などです。